

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 ターボリナックスHD株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.turbolinuxhd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森蔭 政幸
 (氏名) 飯富 康生

TEL 03-5809-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	165	431.4	△25	—	△27	—	△28	—
24年12月期第2四半期	31	1.7	△60	—	△61	—	△26	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 △28百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△43.32	—
24年12月期第2四半期	△40.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	165	△11	△6.9	—
24年12月期	70	△38	△55.1	—

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 △11百万円 24年12月期 △38百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	564	427.1	1	—	1	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) プラスワン株式会社、株式会社東環、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	721,604 株	24年12月期	652,733 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	0 株	24年12月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	666,060 株	24年12月期2Q	652,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2 四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、円安傾向が継続し、株価の上昇もみられ、一般的に景気回復の兆しが強いものとなりました。しかしながら、景気回復の浸透は企業規模及び業種に限定的な傾向があり、市場全般という意味では、いまだ厳しい状況にあります。

情報サービス産業においては、昨年と比較して需要拡大の傾向はみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しており、経済全般の景気上昇の機運が反映されているとはいえない状況であり、厳しい企業環境に大きな変化はありません。

このような状況下、当社は中期経営計画に沿ってIT関連事業及び環境事業を核として事業の再構築を図り、各事業の拡大を目指して努力しております。

以上の結果、当第2 四半期連結累計期間の売上高は165,848千円（前年同期比431.5%増）、営業損失は25,103千円（前年同期比営業損失は60,313千円）、経常損失は27,602千円（前年同期比経常損失は61,291千円）、四半期純損失は28,853千円（前年同期比純損失は26,339千円）となりました。IT関連事業の売上高は昨年後半から新規顧客の獲得による順調な伸長を継続しているWebソリューション事業及び平成25年3月に設立しましたモバイル・コンテンツ事業を核とするプラスワン株式会社の貢献で72,662千円、前年同期比132.9%増となりました。昨年第3四半期から開始いたしました環境事業は環境メンテナンス事業の順調な推移及び復興支援事業の売上計上により93,185千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

当第2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて94,932千円増の165,534千円となりました。流動資産は52,214千円増加し、固定資産は42,718千円増加しました。総資産の増加の主な要因は前渡金が56,575千円増加したこと、株式会社東環の子会社化に伴い発生したのれん39,662千円の計上等による固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて67,375千円増の176,894千円となりました。負債は全て流動負債であり、負債の増加の主な要因は、買掛金及び前受金がそれぞれ16,565千円、58,985千円増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末の債務超過を解消するにはいたっていませんが、債務超過額は27,558千円減少し、11,359千円となりました。債務超過額の減少の理由は、当第2 四半期連結累計期間の営業損失が25,103千円と損失は計上したものの、前年同期と比べて大幅な改善がみられたことと当第2 四半期連結会計期間に合計56,050千円の増資を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

IT関連事業及び環境事業双方とも売上高は順調に推移しており、各事業における運転資金の負担は継続するも、初期投資の負担は下半期に軽減するものと推測され、平成25年5月15日に開示いたしました「平成25年12月期通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」における連結業績予想との変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1 四半期連結会計期間において、株式会社東環を当社の連結子会社化し、プラスワン株式会社を当社の連結子会社化として新規に設立いたしました。株式会社東環は第1 四半期会計期間から、プラスワン株式会社は第2 四半期会計期間から連結対象としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。また、当第2 四半期連結累計期間においても、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2 四半期連結会計期間末において、11,359千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を早期に解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を継続し、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同連結期間とくらべ、当第2 四半期連結累計期間の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営企画が経営改善に向けて正しい方向に進んでいることを示しております。更に、この改善の進捗を売上のみならず収益面でも促進するため、下記の対応策を継続して実行してまいります。

(1) 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはこれまでどおり、IT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業

に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域の開発による顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に核となる事業に集中することにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

(2) 成長戦略に必要な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域への参入をも意味します。成長戦略推進のための人材を当第2四半期連結累計期間において確保し、拡大の第1段階は完了しております。今後も事業拡大の進捗に応じて必要な人材の確保を継続してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、限られた資金の効率的運用及び製品・サービスの早期導入に取り組んでまいります。

(3) 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費等の削減に一定の効果を生み出してまいりました。業績拡大の進捗とともに販管費の絶対額の増加は避けられませんが、効率的・効果的なコスト削減に今後も努力してまいります。また、成長戦略推進のためには、各事業業績の拡大に応じて運転資金のニーズ・戦略的投資資金のニーズが必要となり、財務体質の強化が不可欠となります。中期経営計画目標の達成に向けて、平成25年12月期中に新たな資本政策を計画し、目標の達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,510	22,870
受取手形及び売掛金	27,123	27,173
商品	7,700	9,887
前渡金	—	56,575
未収入金	439	1,183
その他	3,213	1,527
貸倒引当金	△28	△47
流動資産合計	66,957	119,171
固定資産		
有形固定資産	1,805	1,648
無形固定資産		
のれん	—	39,662
その他	435	3,422
無形固定資産合計	435	43,085
投資その他の資産		
その他	1,404	1,629
投資その他の資産合計	1,404	1,629
固定資産合計	3,645	46,363
資産合計	70,602	165,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,509	20,074
未払金	52,183	66,054
短期借入金	10,000	—
未払法人税等	17,890	3,926
預り金	13,433	13,884
前受金	6,895	65,880
その他	5,606	7,074
流動負債合計	109,519	176,894
負債合計	109,519	176,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	48,025
資本剰余金	1,907,720	28,025
利益剰余金	△3,870,367	△87,770
株主資本合計	△38,917	△11,720
新株予約権	—	361
純資産合計	△38,917	△11,359
負債純資産合計	70,602	165,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	31,204	165,848
売上原価	12,663	103,507
売上総利益	18,541	62,340
販売費及び一般管理費	78,855	87,444
営業損失(△)	△60,313	△25,103
営業外収益		
受取利息	5	115
為替差益	482	4,194
その他	171	27
営業外収益合計	659	4,337
営業外費用		
支払利息	283	812
持分法による投資損失	548	4,196
その他	805	1,827
営業外費用合計	1,636	6,836
経常損失(△)	△61,291	△27,602
特別利益		
受取損害賠償金	25,000	—
債務消滅益	10,661	—
特別利益合計	35,661	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,629	△27,602
法人税、住民税及び事業税	710	1,251
法人税等合計	710	1,251
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,339	△28,853
四半期純損失(△)	△26,339	△28,853

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,339	△28,853
四半期包括利益	△26,339	△28,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,339	△28,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,629	△27,602
減価償却費	252	221
のれん償却額	—	672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	18
受取利息	△5	△115
支払利息	283	812
持分法による投資損益(△は益)	548	4,196
受取損害賠償金	△25,000	—
債務消滅益	△10,661	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,388	10,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△2,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,711	14,562
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,473	△54,731
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,941	29,258
その他	△483	△4,194
小計	△67,493	△28,767
利息の受取額	5	115
利息の支払額	△283	△688
法人税等の支払額	△870	△2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,642	△31,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△3,052
関係会社株式の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,439
差入保証金の差入による支出	△30	—
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△20,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,000	—
株式の発行による収入	—	45,999
新株予約権の発行による収入	—	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,000	46,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,671	△5,640
現金及び現金同等物の期首残高	147,595	28,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,923	22,870

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、11,359千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を早期に解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を継続し、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同連結期間とくらべ、当第2四半期連結累計期間の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営企画が経営改善に向けて正しい方向に進んでいることを示しております。更に、この改善の進捗を売上のみならず収益面でも促進するため、下記の対応策を継続して実行してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはこれまでどおり、IT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域の開発による顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に核となる事業に集中することにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に必要な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域への参入をも意味します。成長戦略推進のための人材を当第2四半期連結累計期間において確保し、拡大の第1段階は完了しております。今後も事業拡大の進捗に応じて必要な人材の確保を継続してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、限られた資金の効率的運用及び製品・サービスの早期導入に取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費等の削減に一定の効果を生み出してまいりました。業績拡大の進捗とともに販管費の絶対額の増加は避けられませんが、効率的・効果的なコスト削減に今後も努力してまいります。また、成長戦略推進のためには、各事業業績の拡大に応じて運転資金のニーズ・戦略的投資資金のニーズが必要となり、財務体質の強化が不可欠となります。中期経営計画目標の達成に向けて、平成25年12月期中に新たな資本政策を計画し、目標の達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月25日付で欠損補填を目的とした無償減資を行った結果、資本金が1,903,729千円、資本剰余金が1,907,720千円それぞれ減少し、利益剰余金が3,811,450千円増加しております。また、第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株式68,871株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,024千円増加しております。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,662	93,185	165,848	—	165,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,662	93,185	165,848	—	165,848
セグメント利益	30,912	16,353	47,266	△72,370	△25,103

(注) セグメント利益調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

環境事業に係る売上が報告セグメント売上の合計金額の10%を超えたため、環境事業を報告セグメントとして区分表示をしたことによるものです。なお、前第2四半期連結累計期間における環境事業に係る売上はあり

ません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社東環の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これにより、「環境事業」セグメントにおいて、のれんが40,334千円発生しております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

(新株予約権の行使による増資)

平成25年7月1日から平成25年7月31日までに第13回新株予約権の一部(1,400個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式24,100株
(2) 増加した資本金	7,000千円
(3) 増加した資本準備金	7,000千円

これにより、平成25年7月31日現在の普通株式の発行済株式総数は745,704株、資本金は55,025千円、資本準備金は35,025千円となりました。